

参考様式1

農山漁村振興交付金(農山漁村活性化整備対策)事業実施計画

計画主体名	計画期間
ひょうごけん・とよおかし 兵庫県・豊岡市(代表)	令和3年度～5年度

<連絡先>

担当課	電話番号	FAX番号	メールアドレス
兵庫県豊岡農林水産振興事務所農政振興課	0796-26-3694	0796-24-8163	Takahiro_Kimura@pref.hyogo.lg.jp mami_kuroda@pref.hyogo.lg.jp
豊岡市農林水産課	0796-23-1127	0796-24-7801	takatoshi-matsushita@city.toyooka.lg.jp

【記入要領】

計画主体名

- ・市町村名にはふりがなをふること。
- ・共同で作成する場合は、すべての計画主体を掲げるとともに、代表となる計画主体には(代表)と記載すること。

計画期間

- ・計画期間は活性化計画の計画期間を記入すること。

連絡先

- ・共同計画の場合は行を追加し、すべての計画主体の連絡先を記入すること。

メールアドレス

- ・当該交付金に係る連絡に利用できるメールアドレスを記入すること。

I 事業活用活性化計画目標

事業活用活性化計画目標	事業活用活性化計画目標の設定根拠
農林水産物等の販売・加工促進	ピーマンの選果施設の主産地への新設・移転を契機に、産地規模の拡大(販売額、出荷量の増加)による産地強化を図り、地域活性化を図る。

II 評価指標

第1評価指標(必須)		具体的数値目標	具体的数値目標の算出方法	
地域農産物(ピーマン)の販売額の増加		105百万円	105百万円=298百万円(R5~7年の平均販売額)-193百万円(H29~R1の平均)	
第1評価指標の設定根拠		目標値	R5	245百万円
実績値	H29 192百万円		R6	298百万円
	H30 195百万円		R7	350百万円
	R1 191百万円			
第2評価指標(任意)		具体的数値目標	具体的数値目標の算出方法	
第2評価指標の設定根拠				
第3評価指標(必須)		具体的数値目標	具体的数値目標の算出方法	
ピーマン選果施設の取扱処理量の増大		282t	282t=850t(R5~7年の目標処理量)-568t(H29~R1年の平均処理量)	
第3評価指標の設定根拠		目標値	R5	700t
実績値	H29 645.2t		R6	850t
	H30 476.5t		R7	1,000t
	R1 583.3t			
評価期間(原則として3年間の効果発現状況を把握する期間)	令和5年4月~令和8年3月	評価報告予定年(評価期間の終了直後の9月末日まで)	令和8年	

【記入要領】

全般

事業活用活性化計画目標

評価指標

・必要であれば適宜欄の拡大、行の追加をすること。

・事業活用活性化計画目標の項目は実施要領の別紙に掲げる項目から選択するものとする。

・評価指標の記載に当たっては実施要領及び「事業活用活性化計画目標の評価指標の設定について」により記入すること。

Ⅲ 活性化計画の目標及び事業活用活性化計画目標と交付対象事業の関連性

事業メニュー名	地区名	事業内容	事業規模等	実施期間	事業実施主体	全体事業費 (千円)	交付金要望額 (千円)	交付額 算定交付率	交付限度額 (千円)	活性化計画の目標及び 事業活用活性化計画目標との関連性	備考
農林水産物集出荷貯蔵施設	但馬地区	ピーマン選果施設の整備	実施設計 ピーマン自動選別 包装施設一式 建物の改築1棟 (929.5㎡) 建物の新築2棟 (出荷スペース162 ㎡、空コン洗浄ス ペース60㎡)	令和3年度 ～4年度	たじま農業協同組 合	503,030	135,000	1/2	135,000	1 活性化計画の目標:ピーマンの生産、販売 促進 2 事業活性化計画目標の指標 (1)地域農産物(ピーマン)の販売額の増加 (2)ピーマン選果施設の取扱処理量の増大 ・ピーマンの選果施設の処理能力を増強し、主 産地である豊岡市但東町へ新設・移転し、生 産・販売促進による地域活性化を図ります。そ のため、「販売額の増加」と「取扱量の増大」を 指標にしています。	上限事業額 270,000千円=@270千円/t ×R7年度(計画期間最終 年度)施設処理量1,000t 交付限度額 135,000千円=上限事業額 270,000千円×補助率1/2
合 計						503,030	135,000		135,000		

【記入要領】

- ・必要であれば適宜欄の拡大、行の追加をすること。
 - ・創意工夫発揮事業である場合は、事業内容欄に一体として行う事業メニュー名及び一体的に行う必要性を併せて記載すること。
 - ・事業メニュー名欄には、実施要領の別表2の事業メニュー名を記入すること。
 - ・地区名欄には、事業の実施地区名を記入すること。
 - ・事業内容欄は、整備しようとする具体的な施設の内容を記載すること。
 - ・事業規模等欄は、施設ごとの棟数と床面積、林道や森林管理道等の場合は地区名と延長など、それぞれの事業内容に応じた事業規模を記載すること。
 - ・活性化計画の目標及び事業活用活性化計画目標との関連性欄は、これら目標を達成する上で、各々の事業の実施が必要な理由を記載すること。
 - ・「農泊推進対策」で実施する場合には、備考の欄にどのように「農泊」と関連するかを明記すること。
- (※)「農泊」とは、農山漁村において、日本ならではの伝統的な生活体験や農山漁村地域の人々との交流を楽しむ滞在(農山漁村滞在型旅行)をいう。

IV 他の施策との連携に関する事項

連携する施策名	事業メニュー名	地区名	連携する施策と交付対象事業の関連性等
中山間地農業ルネッサンス事業 (地域別農業振興計画)	⑱農林水産物集出荷 貯蔵施設	但馬	地域別農業振興計画(但馬地域)に、ピーマン等の但馬産農畜産物の生産拡大とピーマン集出荷施設整備の記述があり、関連性が取れている。

【記入要領】

- ① 交付対象となる事業のうち、実施要領第6に掲げる施策と連携して実施する事業にあつては、連携施策名、連携施策の内容及び交付対象事業との関連性を記載すること。
- ② 連携する施策名には、実施要領第6に掲げる施策を記載すること。
- ③ 事業メニュー名欄には、実施要領の別表2の事業メニュー名を記載すること。
- ④ 地区名欄には、事業の実施地区名を記入すること。
- ⑤ 必要であれば適宜欄の拡大、行の追加をすること。

